

JAPAN DAILY

直近の国内市場の動き 2016年9月29日

作成日：2016年9月29日

国内の市場概況

国内株式市場は反発

29日の国内株式市場は反発しました。前日の石油輸出機構(OPEC)が減産に合意したとの一部報道で米原油市場や米国株が上昇した流れを受け、日本株にも資源株を中心に買いが入りました。また、為替相場が1米ドル=101円台後半と円安が進んだことも買い要因となりました。

国内債券市場は利回りが上昇（価格低下）

29日の国内債券市場は、10年国債利回りで前日比0.004%上昇し▲0.086%となりました。前日の米国債利回りが上昇した流れや、本で行われた2年国債入札の結果が市場予想を下回ったことなどが売り要因となりました。

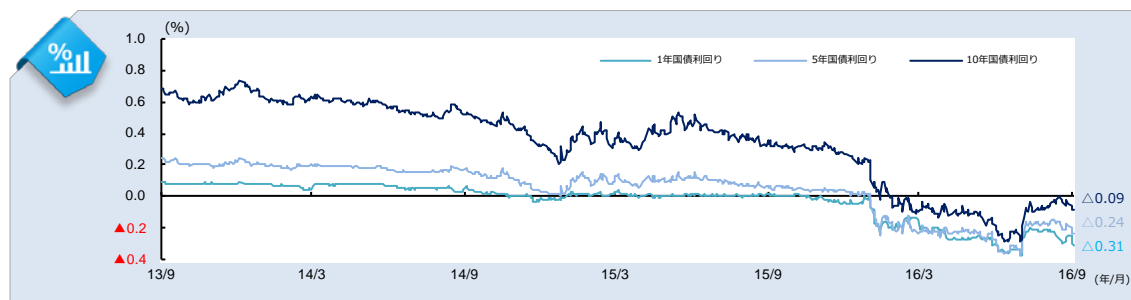
主な株式指数の騰落率、 国債利回りの変化幅

指数名称	基準日	前営業日	1週間	1か月	6か月	1年
	2016/9/29					
国内株式		騰落率				
日経平均株価指数	16,693.71	1.39%	▲0.68%	▲0.26%	▲2.40%	▲1.40%
TOPIX(東証株価指数)	1,343.25	0.94%	▲0.70%	2.29%	▲2.49%	▲2.35%
日経ジャスダック平均株価指数	2,518.72	0.33%	1.47%	2.33%	2.32%	3.25%
東証マザーズ指数	958.15	0.16%	4.32%	6.83%	▲4.74%	27.67%
国債利回り(%)		変化幅				
1年国債利回り	▲0.309	▲0.007	▲0.054	▲0.097	▲0.108	▲0.327
5年国債利回り	▲0.238	0.001	▲0.064	▲0.062	▲0.018	▲0.297
10年国債利回り	▲0.086	0.004	▲0.059	▲0.023	▲0.003	▲0.418

株式指数 の推移



国債利回り の推移



期間：2013年9月27日～2016年9月29日（日次） 出所：ブルームバーグのデータを基に新光投信作成
※2016年9月29日の10年国債利回りは、15時30分頃の値を表示しています。

※上記の表・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどにに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。

投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料：上限4.104% (税抜3.8%) となります。

■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額：上限0.5%
- ・公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：
取得年月日により、1万口につき上限108円 (税抜100円) となります。
- ・その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬）：年率で上限2.484% (税抜2.4%) となります。

■その他の費用・手数料

- ・監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引などに要する費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。
※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)をご覧ください。

商 号 等 : 新光投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基き作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。